

市議会から こんにちは

No. 51

平成 30 年
10 月 25 日発行

(9 月定例会)



ボランティアフェスタ2018

9月1日にボランティアフェスタ2018が開催されました。

通称“ボラフェス”は、ボランティア団体や市民活動団体が日頃行っている活動を市民に知ってもらい交流することを目的としたイベントです。2001年の国際ボランティア年を契機に第1回目のボラフェスが開催され今年で18回目を迎えました。なお、大嶋市長は第1回目の実行委員でした。

おもな内容

定例会議案審議・議員別賛否一覧	2
一般質問	4
定例会会期日程予定	10
陳情の審議結果	11
決算審査報告	12
委員会活動報告	14
議会のおもな動き	16

議会活動の様子



8月7日 本庁舎建設工事現場見学会

[illegible]

平成30年第4回日光市議会定例会を8月30日から9月28日まで、30日間の会期で開催しました。今定例会で審議した案件は、報告4件、執行部提出議案45件、陳情3件でした。なお、一般質問は9月10日、11日、12日の3日間にわたり、12名の議員が35項目について行いました。

第4回定例会で審議した議案と結果

平成30年第4回定例会の議員別賛否一覧

○…賛成 ●…賛成でない者 ―…退席等
(賛否等がわかれたもののみ掲載)

議案番号	105号	117号	121号	122号	123号	124号	陳情 4号	陳情 5号
	日光市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成30年度(2018年度)日光市一般会計補正予算(第1号)について	平成29年度(2017年度)日光市一般会計決算の認定について	平成29年度(2017年度)日光市国民健康保険事業特別会計決算の認定について	平成29年度(2017年度)日光市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定について	平成29年度(2017年度)日光市介護保険事業特別会計決算の認定について	患者負担を増やさないことを求める国への意見書提出に関する陳情	水道民営化を押し進める水道法改正案の成立に反対を求める陳情
採決結果	可決	可決	可決	可決	可決	可決	不採択	不採択
可：否	21:2	20:3	20:3	20:3	20:3	20:3	3:20	8:15
青田 兆史	○	○	○	○	○	○	●	○
亀井 崇幸	○	○	○	○	○	○	●	●
荒川 礼子	○	○	○	○	○	○	●	●
山越 一治	○	○	○	○	○	○	●	●
和田 公伸	○	○	○	○	○	○	●	●
斎藤 久幸	○	○	○	○	○	○	●	○
粉川 昭一	○	○	○	○	○	○	●	●
福田 悦子	●	●	●	●	●	●	○	○
阿部 和子	○	○	○	○	○	○	○	○
佐藤 和之	○	○	○	○	○	○	●	●
齋藤 文明	○	○	○	○	○	○	●	●
筒井 巖	○	○	○	○	○	○	●	●
田村 耕作	○	○	○	○	○	○	●	●
伊澤 正男	○	○	○	○	○	○	●	●
齊藤 正三	○	○	○	○	○	○	●	●
斎藤 伸幸	議長のため裁決には加わらない							
福田 道夫	●	●	●	●	●	●	○	○
瀬高 哲雄	○	○	○	○	○	○	●	●
山越 梯一	○	○	○	○	○	○	●	●
生井 一郎	○	○	○	○	○	○	●	●
小久保 光雄	○	○	○	○	○	○	●	●
川村 寿利	○	○	○	○	○	○	●	○
大島 浩	○	○	○	○	○	○	●	○
三好 國章	○	●	●	●	●	●	●	○

第120議 号案	第119議 号案	第118議 号案	第117議 号案	第116議 号案	第115議 号案	第114議 号案	第113議 号案	第112議 号案	第111議 号案	第110議 号案	第109議 号案	第108議 号案
平成30年度(2018年度)日光市診療所事業特別会計補正予算(第1号)について	平成30年度(2018年度)日光市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について	平成30年度(2018年度)日光市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)について	平成30年度(2018年度)日光市一般会計補正予算(第1号)について	平成29年度(2017年度)日光市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成29年度(2017年度)日光市下水道事業特別会計決算の認定について	市道路線の認定について「芝山7号線及び荊浜みどり台3号線」	市道路線の認定について「今市右高橋向7号線」	市道路線の変更について「大桑龍岩線」	財産の取得について「スケートリンク整水車購入事業」	財産の取得について「足尾銅山観光観覧車購入事業」	財産の取得について「日光市新庁舎建設に伴う備品購入事業(その2)」	財産の取得について「日光市新庁舎建設に伴う備品購入事業(その1)」
原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決

第5陳 号情	第4陳 号情	第3陳 号情	第130議 号案	第129議 号案	第128議 号案	第127議 号案	第126議 号案	第125議 号案	第124議 号案	第123議 号案	第122議 号案	第121議 号案
水道民営化を押し進める水道法改正案の成立に反対を求める陳情	患者負担を増やさないことを求める国への意見書提出に関する陳情	難病医療費助成制度の改善を求める国への意見書提出に関する陳情	平成29年度(2017年度)日光市水道事業会計決算の認定について	平成29年度(2017年度)日光市公共用地先行取得事業特別会計決算の認定について	平成29年度(2017年度)日光市下水道事業特別会計決算の認定について	平成29年度(2017年度)日光市銅山観光事業特別会計決算の認定について	平成29年度(2017年度)日光市温泉事業特別会計決算の認定について	平成29年度(2017年度)日光市診療所事業特別会計決算の認定について	平成29年度(2017年度)日光市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定について	平成29年度(2017年度)日光市国民健康保険事業特別会計決算の認定について	平成29年度(2017年度)日光市一般会計決算の認定について	平成29年度(2017年度)日光市一般会計決算の認定について
不採択	不採択	継続審査	原案認定	原案認定	原案認定	原案認定	原案認定	原案認定	原案認定	原案認定	原案認定	原案認定

一般質問

掲載内容は質問と答弁を要約したものです。

すべての質問と答弁は市議会ホームページで視聴できます。

日光市議会中継

検索

Pi

議員顔写真下の二次元コードを、スマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、その議員の一般質問の録画中継が視聴できます。



日光明峰高校存続に向けた市の対応について



瀬高哲雄議員
(光和)

動画視聴



瀬高哲雄議員：平成29年6月定例会の一般質問では、前市長から日光明峰高校を守るために対応するとの答弁があった。

新執行部の日光明峰高校に対する考えをお聞きます。

安西総合政策部長：日光明峰



高校の存続は、これまで同様に重要な課題と捉えている。県が設置した学校運営協議会に課長級の職員2名を参加させており、協議に主体的に関わっている。また、協議内容を踏まえ、支援策等の具体的な検討を進めている。議員：学校運営協議会に市職員が2名入っていることは、大きな意味があると考えている。この2名の職員をどのようににかし、市の考え方を

示していくのか。総合政策部長：2名の市職員は学校運営協議会の中で、出された意見に対し市として何をすべきか、何ができるのかを具体的に投げかける立場だと考える。

議員：学校運営協議会の中で、市が先に具体的な支援策を提示することによって協議が進み、日光明峰高校存続に向けた取り組みができるようになる。

通学費の補助、下宿の補助、小規模な寮の設置、市営住宅の活用に関して既に要望等が出されている。これらについての市の支援策を早急に具体化し、学校運営協議会の中で提示していただきたい。

総合政策部長：補助の仕組み、生活支援の方法等に課題があるが、可能な限り具体的な提案をしていきたい。

議員：学校運営協議会の中で、市の支援をできるだけ早く提示していただきたい。何かひとつを実行すること、劇的に生徒数が増えることは難しいと理解している。しかし、日光明峰高校存続のため、できる限りの取り組みをしていかなければいけないと考えている。

(その他の質問)
○新学習指導要領について



青田兆史議員
(グループ響)

動画視聴



市職員の働き方改革について

青田兆史議員：仕事と生活の調和が実現した社会でなければならぬと考えている。職員の時間外勤務等の現状について伺う。

上中副市長：多様化、高度化する市民ニーズに的確に対応した行政経営のためには、職員のワークライフバランスの推進が不可欠と考える。削減の取り組みにより、平成29年度の時間外勤務は、平成26年度に比べ21・6パーセント削減できた。また、平成29年9月に時差出勤の取得要件を緩和した結果、前年に比べ2・5倍の利用があつたほか、年次休暇の平均取得日数も順調に伸びている。

取り組みが、相乗効果として良い結果をもたらしているものと捉えている。

議員：現状の市職員の働き方の課題は何か。

副市長：配偶者が出産を控える男性職員に対し、育児休業などの制度周知に努めたが、取得は進まない。

議員：男性職員の育児休業取得促進の方法を伺う。

副市長：人事評価への影響の不安や上司、同僚への気づかい、遠慮等により取得しにくいことが見受けられる。取得しやすい雰囲気等の環境整備を行っていく。

議員：働き方改革の今後の取り組みについて伺う。

副市長：課題は残っているものの一定程度の結果が出はじめている。引き続き特定事業主行動計画に定めた項目に取り組み、ワークライフバランスを推進していく。そのためには管理職のマネジメント力を強化することが重要だと考えている。

議員：男性職員が育児休業を取得しやすい環境づくりを進めていただきたい。仕事をするうえで職場の雰囲気やコミュニケーションは大切だと考える。働き方改革は順調に進んでいると思うが、さらに進めることを期待する。



(その他の質問)
○ドライブレコーダーに対する補助金について



山越梯一議員
(光和)

動画視聴



日光市まちづくり懇話会について

山越梯一議員：以前から行なわれていたほつとトークとまちづくり懇話会の違いは何か伺う。

鈴木地域振興部長：まちづくり懇話会は、廃止となった地域審議会の役割の継承とほつとトークを発展的に包含した。

議員：市長就任後、はじめのまちづくり懇話会を市内9カ所で開催した感想を聞かせてもらいたい。

大嶋一生市長：今までは市長が進行を務めていたそうだが、一言一句市民の皆さんが、言うことを聞きたかつたので、副市長や各部長に進行をお願いした。

地域・地区ごとにいろいろな課題があることをあらためて感じた。

共通の課題として、人口減少、高齢化による自治会運営の不安や移動手段の問題を聞き、しっかりと取り組まなければと気持ちを新たにした。

いただいた意見をもとに

今後の施策に反映したい。

議員：9会場それぞれに違ったテーマがあつたが、市長が特に記憶に残ったことを伺う。

市長：各地域・地区でテーマを設定することで、その地域の課題があまり出されてくるので、この手法は非常に良いと思った。

議員：まちづくり懇話会で出された意見に対する、具体的な対応を聞きたい。

地域振興部長：共通の課題もあるが、地域・地区毎に独特の課題もある。

地域の知恵等も拝借しながら、解決の方向性を検討していく。

議員：最終日のテーマだった人口減少への対応に最も注目していた。このテーマで、どのような意見交換をされたのか聞かせてもらいたい。

地域振興部長：地域の基礎コミュニティである自治会が成り立たなくなってきた。今の意見が多かつた。

今後、行政と地域が一体となつて解決の糸口を見出していきたいと考えている。

(その他の質問)
○日光市公共施設マネジメント計画について
○日光市公共事業について
○新築される栗山行政センターについて



大島 浩議員
(グループ響)

動画視聴



高齢者が元気になる健康維持について

大島浩議員：高齢者の皆さんに元気に生活していただくことは、市にとつてさらに重要なことになっていくと考える。

高齢者の運動の取り組みの現状を伺う。

矢嶋健康福祉部長：特定健診の問診票のデータを集計・分析したところ、おおむね4割程度の方が週2回以上、何らかの運動をしている。健康維持や介護予防の観点から、市は自治会の老人クラブでの健康教室やウォーキング教室、公民館事業でのヨガやストレッチなど、高齢者も参加できる運動教室を開催している。教室に毎年続けて参加している方が増えてきている。

議員：グラウンドゴルフ等が、ストレス発散や地域間交流などに有効であり、健康寿命延伸にも効果があると考えるが、その普及に関する考えを伺う。

健康福祉部長：高齢者のスポーツや運動への取り組み

は、健康維持・増進、体力の向上、生きがいづくりや社会参加を促す効果が期待される。

このため自治会や老人クラブなどを中心に、容易に参加できるグラウンドゴルフ等の軽スポーツに取り組んでいる。

市では、引き続き老人クラブ活動への助成など、高齢者の健康維持・増進につながる取り組みを支援していく。

議員：青空のもとで行うグラウンドゴルフ等は、高齢者の健康増進はもとより、コミュニティの場として非常に有効だと考えている。

高齢者の方々が生きがいを持った生活をおくり、日光市に寝たきりの方がいないことをめざす取り組みを進めていただきたい。

(その他の質問)

○レンタサイクル等を利用した観光施策について

○丸山公園のトイレ整備について



住みよさランキングについて



粉川昭一議員
(公明市民クラブ)

動画視聴



粉川昭一議員：東洋新報社から毎年公表される、住みよさランキングの認識と本市の分析、活用方法を伺う。

安西総合政策部長：住みよさランキングは、市の置かれた位置を客観的に把握するうえで、有効な指標と捉えている。

ランキング付けに使用された指標や調査項目ごとの順位を分析し、市の強みや弱みの確認などに活用している。

議員：平成30年度から変更された算出指標の項目をどう捉えているか伺う。

総合政策部長：変更された2点のうち、子育て支援の状況を反映する「保育施設の定員数」が「年少人口の増減率」へ変更されたことが、前回から46ランク低下した。主な要因と判断している。

議員：地域ブランド調査の魅力度ランキングも含めたその他のランキングの活用方法を伺う。

総合政策部長：ブランド総合研究所が毎年発表する魅力

度ランキングと居住意欲ランキングの順位をまち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI（重要業績評価指標）に位置付けるなどしている。

総合戦略の見直し等を行う際は、住みよさランキングをKPIとしての活用も含めて検討していく。

議員：算出指標のどの項目に力を入れていくのか。

総合政策部長：出生数、転入転出の比率、課税対象所得を重要と考えるが、全体に目配りする。

議員：住みよいまちづくりについて市長の考えを伺う。

大嶋一生市長：数字はしっかりと意識しながら、目の前の課題を一つ一つ解決しながら、強みはさらに伸ばしながら、そうしていく先が市民の皆さんから住みよさと言っているだけ、まちななるよう頑張る。

議員：ランキングは活用することが大切であると考えている。

これからこの住みよいまちづくりの施策展開に活かしていくことを期待する。



(その他の質問)

○観光振興について



三好國章議員

動画視聴



道路案内標識の変更について

三好國章議員：2市2町1村が合併する際の協議の中で、合併した場合は市街地の変更があると言われていたならば、賛成はしなかった。合併して10年後、議会に何の相談もなく霧降大橋付近で、左宇都宮、日光市街と道路案内標識を変更した。案内標識の表示地名に関する基準には、重要地及び主要地の変更は「一般の方の意見を広く聴くなどの方法をとることとする。また、必要に応じ、学識経験者の意見も聴くこととする。」と書かれている。しかし、地元の方々の相対的な話し合い、議会への相談はなかった。学識経験者と執行部との話し合いの回数と会議録を議場で公開してもらいたい。表示地名に関する基準では、「検討にあたっては、一般



の方の意見を広く聴く」となるとされているが、標識表示の変更等を協議する栃木県標識適正化委員会は県が主催する会議であり、市が説明会の開催などにより一般の方から意見を聴く立場にない。

この件では、県から「意見を聴いた実績は確認されていない」と伺っている。

議員：基準は、一般の方から広く意見を聴き、学識経験者とも話をするとなっているが、実施したのかと尋ねている。

建設部長：市では、一般の方から意見を聴いた実績はない。県からは「意見を聴いた実績は確認されていない」ことを確認している。

議員：市民、議会に何の相談もなく道路案内標識を変更したのは民主主義のルール違反になる。他の議員と相談のうえ、あらためて執行部と相談することとする。

(その他の質問)

- 日光総合会館等建て替えについて
- 市長の選挙公約について
- 旧今市市街地の活性化について
- 東和町、御幸町の歩道拡幅及び大沢地区の歩道整備について

荒川礼子議員
(公明市民クラブ)

動画視聴



防災・減災対策について

荒川礼子議員：6月におきた大阪北部を震源とする地震の後、議員全員協議会で市内の小中学校41校にはブロッコ塀はないと報告があった。小中学校以外、公共施設に安全性の問題のあるブロッコ塀はないのか。



川田教育次長：各公共施設の所管部署に安全を再度確認するとともに、安全対策に留意するよう周知した。確認の結果問題のあるブロッコ塀は、必要に応じ撤去や改修を進めている。

議員：調査の結果、通学路に安全性に問題のあるブロッコ塀はあったのか。

教育次長：危険と思われるブロッコ塀は70カ所あったが、専門家の調査ではなく、法令上は危険と判断されないものも含めると考える。ブロッコ塀がある通学路はど

うするのか。制的な改修や撤去は困難であり、所有者に改修や撤去等を働きかけていく。また、通学時の交通指導等、児童への注意喚起を行う。

議員：ブロッコ塀の撤去・改修費用を助成すべきだと思いが、市の考えを伺う。

沼尾建設部長：ブロッコ塀等の倒壊は人命を危険にさらし、災害時の避難や救助活動の妨げになるため、防止対策が重要と捉えている。今後、補助制度の期間を定め実施する。

議員：小中学校の防災教育の現状と課題を伺う。

教育次長：各教科や特別活動で学習等を行うほか、地震や竜巻を想定した避難訓練を実施している。

危機意識や問題意識を高める授業の実践が課題であり、実際の災害等の映像を見て自然災害から身を守る方法を考える取り組みを実施している。

議員：自然災害から市民の命と生活を守る、防災・減災への取り組みは、最優先で進めていくべきだと考える。

(その他の質問)

- 高齢者にやさしい地域づくりについて
- 人口減少対策と総合戦略について



齊藤正三議員
(市民フォーラム志向)

動画視聴



日光市立小中学校適正配置に向けた基本的な考え方について

齊藤正三議員：小中学校の適正配置に向け、優先度が高いのはどこか。

齋藤孝雄教育長：豊岡中、小林中、日光中、東中、足尾中、栗山中の6つを優先度の高い中学校区とした。

議員：野口小・所野小は今市地域に隣接しているが、学区の変更は考えているか。

教育長：今市地域に通学した方が近いケースもあり、適正配置検討会の中で協議されたが、自治会を中心とした地域のつながりへの考慮から見直しは行わなかった。今後は、保護者や地元の要望等を踏まえ検討していく。

議員：統合後の環境変化による児童・生徒の不安解消のための配慮や対応策を伺う。
教育長：新しい学校生活に対応することへの不安が大きくなることが想定される。統合前から関わっていた教職員の配置や、相談しやすい体制整備により、心理的な負担の軽減に努める。

議員：足尾小中学校の併設による小中連携教育の利点は、教育活動が実施できる。
教育長：9年間を見通した教育活動が、小中学校両校のつながりを意識し、系統的・継続的に指導することにより、質の高い教育活動が実現できると考えている。

議員：複式学級の課題とその解消の取り組みは。
教育長：2学年の授業を同時に行うため、ひとつの学年の授業に集中できないことなどを課題と認識している。

このため、実技教科は2学年で同内容を学習する工夫や、国語や算数では教員免許を所有している臨時指導助手の配置などの工夫により対応している。

議員：小中学校適正配置について、今までの経験を踏まえた教育長の考えを伺う。
教育長：児童・生徒や地域の方々にとって重要な課題であるとあらためて認識した。子どもたちの教育環境としてベストとなるように調整を図っていくことが大事だと考えている。

議員：児童・生徒を第一に考え、適正配置により教育環境が改善されることを期待する。

(その他の質問)
○日光市小中学校施設整備について



阿部和子議員
(市民フォーラム志向)

動画視聴



子どもの貧困対策推進について

阿部和子議員：日光市内の子どもの貧困の推移を伺う。
矢嶋健康福祉部長：平成27年度の日本の子どもの貧困率を用い、平成30年8月1日現在の市内小中学校の児童生徒数から算出すると740人になる。

議員：小中学校の就学援助の推移を伺う。
健康福祉部長：就学援助利用者とは、平成25年度に比べ151人増加している。

議員：NPO法人だいたいようぶに委託している事業の概要と現状を伺う。
健康福祉部長：生活困窮者学習支援・居場所づくり業務を委託している。

利用者の約3分の1は生活保護受給世帯だった。その他の困窮世帯には、子どもたちへの支援を通じて親の抱える問題にに応じて関係機関と連携し対応している。

議員：要保護児童対策地域協議会から見える子どもの貧困状況を伺う。

健康福祉部長：因果関係は明確ではないが、貧困が虐待のリスク要因として影響していることが推察される。

議員：生活困窮者自立相談支援事業の実施状況を伺う。
健康福祉部長：個々の状況に応じた自立に向けた支援のほか、生活困窮世帯の子どもたちを対象とした学習支援事業を行っている。

議員：子ども食堂の現状は。
健康福祉部長：市が把握している1カ所で、1組の親子の利用があると伺っている。また、子どもの居場所づくり事業の中で、養護に欠ける子どもたちの支援に、平成29年度は延べ1500人を超える利用があった。

議員：子どもの貧困対策庁内連絡会設置の考えを伺う。
健康福祉部長：関係部署や関係機関の有機的な連携による取り組みは必要だと考える。

今後、子どもの貧困に関する組織体制の検討を進める中で、先進自治体の取組状況を調査・研究していく。

(その他の質問)
○人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドラインの推進について



上三川こども食堂



齋藤久幸議員
(グループ響)

動画視聴



結婚支援について

齋藤久幸議員：生涯未婚率の上昇は、少子化、人口減少につながるものと考えている。

市の山間部では、未婚者の家族からこのままでは稼業を継承することができない、代々続いた農家がつぶれてしまうといった残念な声が聞こえてくる。

市が主催する縁結びイベントで成婚に至ったケースはあるのか伺う。

安西総合政策部長：平成28年度からこれまでに5回開催した。

参加者の合計は男性101名、女性94名で、30組のカップルが成立している。カップル成立後に調査を行う同意を得ていなかったため、結婚に至った件数は把握していないが、参加者アンケートの記載から、実績はあるものと認識している。

平成30年度からは、イベント開催時点で調査を実施するために必要な同意を得て、カップル成立後の婚姻数を把握することとした。

議員：縁結びイベント参加者の年齢制限はなくすべきだと考えるが、市の見解を伺う。

総合政策部長：最初に開催したイベントでは、参加資格を20歳以上として上限は設けていなかった。

その後、参加者アンケートの結果やこれまでのイベントの際のカップル成立の傾向、各地の縁結びイベントへの参加の傾向から、年齢制限は必要と捉えている。

議員：人口減少に歯止めをかけるため、縁結びイベントは係ではなく、課で取り組むべきではないか。

総合政策部長：人口減少対策の一環として結婚支援は重要と認識している。

担当課設置の提案は、事業内容を充実させるためのものと捉えるが、まずはとちぎ結婚支援センターの積極的な活用を図っていく。

議員：これから40代、50代の未婚の方が増えてくると思う。

今後、そのような方に限定したイベントも企画すべきだと考える。

担当課の設置は、人口減少に歯止めをかけるためにも、今後も引き続き検討していただきたい。

(その他の質問)

○国道121号の安全対策について

○教育行政全般について



福田道夫議員
(日本共産党)

動画視聴



熱中症対策について

福田道夫議員：熱中症の現状と対策は。

矢嶋健康福祉部長：平成30年度は8月末までに94人が熱中症で救急搬送され、平成29年度の約2・8倍になっている。

昨年度は18歳以上65歳未満の方がスポーツ中に搬送される件数が多かったが、今年度は高齢者が自宅で発症し、重症化していることが多い。

議員：生活保護受給者や低所得者へのエアコン設置支援の考えは。

健康福祉部長：厚生労働省は、生活保護の実施要領を改正し、一定の条件を満たす場合、エアコン購入費や設置費の支給を認めた。

また、社会福祉協議会では、低所得者世帯、高齢者世帯、障がい者世帯のうち一定の条件を満たす場合、資金の貸付と必要な相談支援を行い、エアコン購入を促進している。

市ではこれらの制度の中

で利用可能な支援策をケースワーカーが訪問する際や窓口での相談受付の際に案内し、周知している。

議員：冷房設備のある公共施設や金融機関等と協力し、一時避難所を開設してはどうか。

健康福祉部長：一時的に暑さから避難することは有効だと考えるが、避難できる施設が近くにあるかどうかが課題となる。

今後、当市の状況を見ながら調査・研究していく。

議員：次の夏に向け、調査・研究してほしい。

生活保護受給者や低所得者のエアコン購入等に対し、市独自の補助の考えはないか市長に質問する。

大嶋一生市長：補助については、健康福祉部長が答弁したとおりで理解いただいた。

熱中症予防には啓発が大切だが、まわりの見守りが一番だと思う。

議員：災害級の猛暑から市民を守るため、来年度に向け、従来の方法にとどまらない大きな取り組みを訴える。

(その他の質問)

○高齢者世帯への火災警報器設置補助について

○視覚障害者への音声ガイド付き電子レンジの給付拡充を



福田悦子議員
(日本共産党)

動画視聴



高齢者の集いの場（サロン）の全体的展開とシルバー対象のパスポート発行を

福田悦子議員：多くの自治体で高齢者の集いの場が活発化しているが、市の今後の計画はどうか。

矢嶋健康福祉部長：集いの場は、高齢者の孤立予防、介護予防のほか、自らが運営に参加することにより、生きがいづくりにもつながる。と考えている。

議員：市は平成30年3月末で45歳を把握している。今後、地域での取り組みが継続・促進していくための支援策を検討していく。

議員：市長は、選挙公約で高齢者の集いの場の設置・運営経費の補助制度創出を掲げていたが、具体的な支援策を考えているか。

大嶋一生市長：少し時間をいただき、サロンのあり方や定義、補助制度を研究していく。

高齢者にいきいきと過ごしていただきたいという観点から、

えは、福田議員と一緒にあらご理解いただきたい。

議員：シルバー対象のパスポート発行の今後の計画を質問する。

健康福祉部長：シルバーパスポートは外出を促すための有効なツールであるが、普及・活用を促進するが、温

けが必要と考える。市の温泉施設などでは既に高齢者の割引料金を設定しており、パスポートを使う動機づけにつながる。

また、緊急時の連絡情報のある方には、認知症の症状を配付し活用いただいている。

議員：パスポート発行をぜひ実現してほしい。

また、市営温泉以外にも高齢者の料金を割引できる施設を拡大すべきと考える。

市長：市長の答弁を求める。市も併せて研究していく。

議員：高齢者の集いの場などの実態を把握し、必要などしていただきたい。

（その他の質問）

○危険なブロック塀の除去などへ補助制度を

○国保高額医療費制度の限度額認定証交付要件緩和につ

いて

○市営バス利用者の利便性の向上を

一般質問を傍聴する お子様連れの方への託児サービス

育児で忙しい方も傍聴できるよう無料でお子さんをお預かりします。傍聴する場所と託児室は同じフロア（市役所本庁舎4階）なのでたいへん便利です。

※託児サービスは一般質問が行われる日のみとなります。傍聴を希望する方は、議会事務局にお気軽にお問い合わせください。

■申し込み期限…
一般質問傍聴希望日の5日前

■申し込み手続き…
傍聴を希望する方は、傍聴日・傍聴したい議員名・住所・氏名・幼児年齢・電話番号等を電話、FAXまたはメール等でお知らせください。

■申し込み・問い合わせ先…
日光市議会事務局
TEL0288-21-5140
FAX0288-21-5141
メールアドレス gjjika@city.nikko.lg.jp



平成30年第5回 日光市議会定例会会期日程予定

【会期 11月29日(木)～12月18日(火)20日間】

月/日	曜日	会期日程	備考
11/20	火		陳情締切（17時）
11/29	木	本会議	（開会）上程・説明
12/3	月	本会議	委員会付託
12/5	水	付託委員会	議案等審査
12/6	木	付託委員会	議案等審査
12/7	金	付託委員会	議案等審査
12/11	火	本会議	一般質問
12/12	水	本会議	一般質問
12/13	木	本会議	一般質問予備日
12/18	火	本会議	（閉会）採決

※この予定は変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。

問合せ先 0288(21)5140（議会事務局直通）

陳情の審議結果

日光市議会議長あてに提出された陳情について、結果をお知らせします。

陳情第3号 難病医療費助成制度の改善を求める国への意見書提出に関する陳情

【平成30年9月3日上程】

審議結果 → 継続審査 ※1

陳情第4号 患者負担を増やさないことを求める国への意見書提出に関する陳情

【平成30年9月3日上程】

審議結果 → 不採択 ※2

市民福祉教育委員会審査結果報告の主な内容

支払い能力がある75歳以上の方も含め、患者負担を一律に抑えるという考え方の是非や高齢者の増加による医療費の増加と支え手の大幅な減少の問題などもあり、この陳情の趣旨には賛同できない。

陳情第5号 水道民営化を押し進める水道法改正案の成立に反対を求める陳情

【平成30年9月3日上程】

審議結果 → 不採択

総務水道常任委員会審査結果報告の主な内容

改正案は、自治体が所有権を維持したまま、民間事業者への運営権設定を可能とすることを求める自治体からの要望が背景にある。自治体が責任を保持している点で、災害発生時の懸念にも対応した内容である。

また、料金設定は、自治体が条例で定めることになり、諸外国の失敗例を議論した上で、今回の改正案につながっている。

さらに、法が成立しても必ず移行するわけではなく、自治体の選択肢を広げる観点からも賛同できない。

※1 継続審査：市議会として、引き続き慎重に審査します。

※2 不採択：市議会として、ご要望に賛同しかねます。

■ごみ袋代の引き下げを求める陳情の取り扱い

ごみ袋代の引き下げを求める陳情が8月22日に提出されましたが、2年の任期中に重点的に調査を行う所管事務調査として、観光産業建設常任委員会で「ごみの減量化」を調査しています。

この陳情は「ごみの減量化」を図るために導入された家庭ごみの有料化に



議長から市長へ陳情書(写)を渡しました

使用のごみ袋の料金引き下げを求めるものであるため、観光産業建設常任委員会の所管事務調査の中で併せて調査することとしました。

市議会では通常の陳情審査と比べ、より詳細な調査となる所管事務調査として取り扱うこととし、同時に市長へ陳情書の写しを送付し、現時点での市としての考え方の説明を求め、その回答を陳情者へ送付しました。

決算審査特別委員会

平成29年度
決算関連
10議案
すべて
原案認定

審査報告



日光市議会は、毎年9月に開催する定例会で、市の前年度決算を審査するため、議長と議会選出の監査委員を除く、22名の議員で組織する決算審査特別委員会を設置しています。平成30年第4回定例会で議題とした平成29年度の決算は、5日間の日程で審査を行い、一般会計歳出と8つの特別会計及び水道事業会計の審査では、各常任委員会の委員で構成する3つの分科会を設置しました。

一般会計は142件の質疑があったほか、特別会計、水道事業会計でも質疑があり、詳細な審査の結果、すべて原案のとおり認定しました。

その中から、今回は一般会計の主な質疑と答弁についてお知らせします。

■一般会計歳入

問…ふるさと日光応援寄附金が約1億円入ったとあるが、日光市民がほかの自治体に寄附したことによる税収への影響は。

答…日光市民のほかの自治体への寄附は、557件、約4076万円で、これに伴う市民税の減額が約1800万円であった。

問…平成29年度決算における市債残高の状況は。

答…1人当たりの額が70万1718円で、人口減少もあるが平成28年度の64万9928円に比べ、5万1790円ふえている。地方交付税算入分を除いた1人当たり実質負担額は16万8957円で、平成28年度15万9900円に比べ9057円ふえている。

一般会計歳出

【総務水道分科会】

問…光ファイバケーブル支障移転等業務委託料について、害虫被害の内容と対策は。

答…大桑地内で発生したもので、コウモリガの幼虫による食害と見ている。特殊な薬剤を入れたケーブルは単価が非常に高く、大手通信事業者でも使っていない。被害があった際は迅速に復旧することが費用面から適切な対応であり、今後も同様に対応したい。

問…空き家バンクホームページには常時10件位の情報が掲載されているが、市内の空き家の件数から見て事業の効果は出ているのか。

答…空き家の数に対して登録数が少ないと認識している。登録を希望しても、問題があつて登録できない物件もあるが、1件でも多く登録し利用してもらえような方策を検討したい。

【市民福祉教育分科会】

問…特殊詐欺被害防止対策事業費について、平成29年度の被害状況は。また、特殊詐欺撃退機の貸出状況とその効果は。

答…被害状況は、平成28年の10件、8880万円に対して、平成29年は8件、約6800万円だった。

また、撃退機は平成29年度に新規で80台を貸し出し、合計で103台貸し出した。貸与者を実施したアンケート結果では、9割以上の方が「効果がある」と認めた。

問…生活困窮者自立相談支援事業費の子どもの学習支援事業について、平成29年度の事業拡大の状況は。また遠方の子どもの送迎体制、通えない子どもへの個別対応の内容を伺う。

答…前年度は今市地区の1カ所だったが、平成29年度は市内全域に拡大し、中学2年生も対象とした。今市・日光・藤原地域で送迎を実施し、三依地区は三依公民館に講師を派遣した。

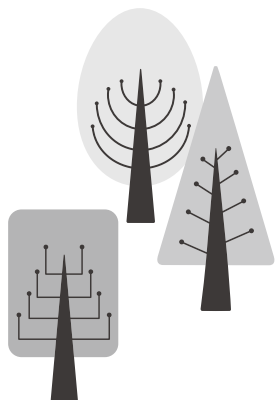
【観光産業建設分科会】

問…商店街活性化推進事業費の商店リフレッシュ事業の効果は。

答…平成29年度の20件の補助の内訳は、空き店舗が13件、既存店舗が7件であり、空き店舗の活用や商店街の活性化につながったととらえている。

問…生ごみ堆肥化機器購入費補助事業について、補助の実績が前年度と比べて増えている要因は。

答…家庭ごみの有料化に伴い、生ごみも減量しているという市民意識の高まりが表れたものと考ええる。



議会運営委員会

議会運営委員会は、8月8～9日の2日間、埼玉県飯能市と神奈川県横須賀市で「手話通訳者の運用」、「タブレット端末導入・議会のICT化」について、行政視察を実施しました。その中から埼玉県飯能市についてご報告します。

まず「手話通訳者の運用」では、派遣申込の適切な期日設定、一般質問での手話通訳者との事前打ち合わせ、申込後のキャンセル対応等、細かな運用マニュアルを作成することで、派遣を依頼する側も受ける側も負担が軽減されると感じました。

埼玉聴覚障害者情報センターの事業を活用して、栃木県でも同じような事業を展開するとちぎ視聴覚障害者情報センターがあることから、人員確保と予算の課題を解決する上で大変参考になりました。

「手話通訳者の運用」は、適正要員の確保や手話通訳者技術の統一化等、課題もありますが、聴覚障がい者の議会傍聴への対応は早急に進めるべきであり、引き続き調査・研究を行います。

また「タブレット端末導入」については、選定・実施内容がより明確になり、セキュリティの強度が端末選定の大きな判断基準になること

をあらためて痛感しました。また導入したペーパーレス会議システムは、開発時から議会の実情・議会の声を多く取り入れたもので、実際に使用している議員からも好評とのことでした。

更に一人あたりの通信費を抑えるため、全議員で一定の通信量を共有する通信プランの採用や、タブレットの運用に関することを協議する場として「飯能市議会ICT会議」を設置し、使用基準を設けていて大変勉強になりました。

「タブレット端末導入」については、使いやすさ・セキュリティ強度、運用費用等を参考に、導入を的確に進められるよう検討していきます。



飯能市議会の議場にて

総務水道 常任委員会

総務水道常任委員会は8月20日（月）、所管事務調査事項の「地域コミュニティづくりと地域おこし協力隊」について執行部から説明を受けました。その中から「地域おこし協力隊」の内容をご紹介します。

この制度は、一定期間、地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援、農林水産業への従事、住民の生活支援など「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みです。

平成23年に県内で初めて日光市が導入し、現在10名（栗山4名・足尾2名・三依2名・小来川1名・日光彫普及促進として本庁1名）の隊員が、各地域で様々な活動に取り組んでいるとのこと。人数は、県内で大田原市に次いで2番目の多さとなっており、退任後の定住率は、平成30年度41.6%、平成29年度36.4%、平成28年度55.6%との説明がありました。

主な業務内容は、地域内イベントの企画・補助、高齢者世帯の見回り・見守り活動、交流人口拡大に向けた企画立案等、地域生活に根付いた活動のほか、足尾生活史編集業務や日

光彫普及促進業務など、地域文化の継承に関わる当市独自の業務もあるとのこと。

隊員の任期は通常3年のところ、市独自に5年間まで延長可能としているそうです。効果は、コミュニティの活性化や地域住民と行政による協働の意識向上などがありますが、任期終了後の課題として、住民主体の事業の継続性、起業支援、定住支援などがあり、常任委員会として引き続き調査研究を行い、日光市に見合った制度の構築を目指します。



地域おこし協力隊活動の様子

市民福祉教育 常任委員会

市民福祉教育常任委員会は、8月10日（金）に所管事務調査事項である「スポーツを通じた教育と福祉について」と「子育て支援策について」、執行部から説明を受けました。

当市のスポーツ推進計画によると、児童・生徒、学生の頃から運動をしていた人は、大人になってもスポーツをしている人が多い傾向があり、幼児から小学生、中学生、高校生、社会人、高齢者と段階ごとにスポーツに親しめる環境づくりを進める事が大切であるそうです。また、中学校の部活動は、体力・運動能力の向上や健康増進を図り、仲間や指導者との密接なふれあいを通して豊かな人間性を育むとともに、生徒の自己実現の場として大きな意義を有する活動とのことです。

生涯スポーツでは、生涯を通じて健康で明るく生活を送るための手段として、スポーツ活動に親しむ環境を整える事が重要であり、高齢者や障がい者を含め市民の誰もがそれぞれのライフステージや体力、目的に応じてスポーツ活動を実践できる場や機会を設ける必要があるとのことです。

そのため、スポーツに親しむこと



のできる教育のあり方や各年代におけるスポーツを推進するための課題等を研究していきます。

子育て支援策では、当市の保育施設は、公立、私立、幼保連携型認定こども園等があり、今後も各地域で統合が進められる予定です。

子どもの居場所づくり、支援を必要とする子ども（障がい児保育）、子育て相談等についての当市の状況の説明を受け、現状の課題等を把握しました。

今後、先進地の視察や意見交換会等を通じて調査研究を進めていきます。

観光産業建設 常任委員会

7月26日、日光市クリーンセンター及び日光市リサイクルセンターにおいて、ごみの減量化に関する所管事務調査を行いました。

担当部課長からの説明や現場確認の際にあつた質疑応答を報告します。

Q. 家庭ごみ有料化後のごみ排出量の前年同期との比較について。

A. 可燃ごみは1割程度の減少がみられ、ほば見込みどおりに推移している。資源ごみは1割程度の増となっている。

Q. 市指定ごみ袋の代金について

A. 全国的に1リットル1円で家庭ごみ処理の有料化を始めるところが多く、同料金の日光市指定ごみ袋代は妥当ではないかと考える。

Q. 家庭ごみ処理有料化制度を含む「第2期日光市一般廃棄物処理基本計画」の見直しについて

A. 平成34年度に計画の進捗状況を確認し見直すほか、社会情勢の変化や新たな環境問題の発生などに適切に対応するため必要に応じ見直す。

A. 制度の効果検証を毎年行いたい。

A. 計画の見直しにあたっては、市民委員も交えた「家庭ごみ有料化

検討委員会」を立ち上げ見直しの検討を行う予定。

Q. リサイクルセンター粗大ごみ処理施設の今後の計画について

A. 改修による復旧を計画したが、施設建築後22年経過していることや、老朽化が著しい現在の施設を改修するコストと、現状の処理量に合った小さ目の処理能力の施設を新設するコストや、今後の運転可能期間などを比較した結果、粗大ごみ処理施設の新設を行うこととした。

Q. 最終処分場の状況について

A. 埋め立て可能な容量が少ないため、今後は民間最終処分業者に委託する。

当委員会は「ごみの減量化」について、引き続き調査研究を行っていきます。



可燃ごみ処理施設調査の様子

議会のおもな動き

《7月～9月》

総務水道常任委員会

- ▶ 8月20日 ○地域コミュニティづくりと地域おこし協力隊について
- ▶ 9月5日 ○付託議案審査（観光産業建設常任委員会連合審査）
- ▶ 9月5日 ○付託議案等審査
- ▶ 9月18日 ○陳情審査
- ▶ 9月28日 ○公共施設の統廃合について（文化会館3施設）

市民福祉教育常任委員会

- ▶ 8月10日 ○スポーツを通じた教育と福祉について
○子育て支援策について
- ▶ 9月6日 ○付託議案等審査
- ▶ 9月19日 ○陳情審査

観光産業建設常任委員会

- ▶ 7月26日 ○現地調査（ごみの減量化について）
- ▶ 8月7日 ○稼げる観光について
- ▶ 9月7日 ○付託議案審査

議会運営委員会

- ▶ 7月10日 ○ペーパーレス議会システムの導入について
- ▶ 8月20日 ○議会と協議したい重要案件の取り扱いについて
- ▶ 8月24日 ○平成30年第4回定例会について（陳情等）
- ▶ 8月28日 ○平成30年第4回定例会について（会期日程等）

議員全員協議会

- ▶ 7月10日 ○足尾町横根地区メガソーラー発電所計画の状況について
- ▶ 8月7日 ○文化会館等施設について
- ▶ 8月28日 ○平成30年第4回定例会提出予定案件について
- ▶ 9月28日 ○日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

広報広聴委員会

- ▶ 7月10日 ○7月25日発行広報紙について
- ▶ 7月25日 ○議会報告会について
- ▶ 8月7日 ○議会報告会について
- ▶ 8月27日 ○議会報告会について
- ▶ 9月28日 ○広報広聴委員会が実施する議会報告会・意見交換会全体会議

行政調査特別委員会

- ▶ 9月20日 ○第1班と執行部との意見交換会（PFIによるスポーツ施設整備について）
- ▶ 9月27日 ○第2班と執行部との意見交換会（農福連携について）



編集後記

3年前の水害時に当市を救援してくれた、総社市の片岡市長から西日本豪雨災害時のお話を聞きました。

片岡市長は大雨被害拡大前の7月6日から、被害状況や避難指示、支援物資などのタイムリーな情報をツイッターで発信し続けました。

また、以前から災害支援に積極的だった総社市は、被災した自治体からの要請を待たずに必要不可欠と見込まれる物資を調達し、被災地に緊急輸送する「プッシュ型支援」を40市にしていたそうです。被災した総社市に全国から「支援返ししたい」とボランティアの方や物資が集まったとのことでした。

近年未曾有の災害が続いています。備えあれば憂いなし、日頃の助け合いや情報発信など、私たち議員も見習いたいものです。

(K・A)